

令和6年度・7年度の委員会の意見について
(次期計画への反映を検討していくもの)

委員		主な意見等（趣旨）
山形県歯科医師会	土門委員	・訪問歯科診療について病院などの施設からの利用のみではなく、個人の在宅利用者の増加に向けての方策をとってもらいたい。(令和7年度)
山形県理学療法士会	高橋委員	・高齢者の現状の部分に、高齢者の就業率の記載があるとフレイルの方の通いの場の参加率が見えてくるのではないかな。(令和6年度)
山形県老人保健施設協会	佐々木(大)委員	・地域医療介護総合確保基金に関して、介護分において予算を増額してもらいたい。(令和7年度)
山形県老人福祉施設協議会	齋藤委員	・介護人材に対しての賃金向上というところも、国だけではなく、県を通じて何かしらの対応ができるとよい。(令和7年度) ・介護人材の確保に関して外国人材を雇用する場合には経費がかさむということも含め検討してはどうか。(令和7年度)
山形県地域包括支援センター等協議会	峯田委員	・介護人材をサポートするために、県において有償ボランティアの推進をしてはどうか(令和7年度)
山形県介護支援専門員協会	高橋委員	・自立支援型地域ケア会議の開催数については、介護支援専門員のなり手不足や居宅介護支援事業所自体が減っている中で、高い目標設定は現場が苦しい。(令和7年度) ・地域ケア会議を契機に社会資源を発掘・開発した状況について次期計画での指標として設定してはどうか(令和7年度)
認知症の人と家族の会 山形県支部	藤倉委員	・認知症サポーターがどのように活動しているか見えてこないため、例えば認知症の人と家族の会の会員になって一緒に活動してはどうか(令和6年度)
山形市	阿部委員代理	・地域の皆さんに介護予防の意識を普及するための全県的なキャンペーンを実施してはどうか。(令和6年度)
東北文教大学	横尾委員	・生産性向上の取組みの効果としての介護サービスの質の評価に挑戦してみてもどうか。(令和7年度) ・介護の魅力を伝える出前講座について、対象に小学生を加えるなど対象を拡大してはどうか。(令和6年度) ・介護人材としての外国人に対する教育カリキュラムの作成が必要ではないか。(令和6年度) ・潜在介護福祉士への支援として、復職の研修等の対応をしてはどうか。(令和6年度)
篠田総合病院	阿曾委員	・独居認知症高齢者の行方不明の早期発見や行方不明後の対応について(令和6年度) ・地理的・経済的理由による新薬利用の差について(令和7年度)